

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 原 理 哲

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
大阪支店
(大阪府大阪府中央区北浜2丁目6番18号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	4,962 (2,422)	7,847 (3,799)	12,776
純営業収益 (百万円)	4,882	7,787	12,623
経常利益又は経常損失 () (百万円)	722	1,634	982
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	1,025 (775)	821 (191)	656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,749	1,729	960
純資産額 (百万円)	38,408	42,415	41,145
総資産額 (百万円)	73,968	88,770	78,393
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	12.53 (9.44)	9.97 (2.31)	8.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	9.74	7.80
自己資本比率 (%)	51.4	47.4	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,999	6,343	144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	169	2,197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,967	93	5,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,313	23,992	17,867

(注) 1 ()内は第2四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第95期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復基調を背景に総じて堅調に推移しました。

日本経済においては雇用環境や企業収益の改善が見られる他、個人消費も緩やかに持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初18,988円で始まり、海外投資家等からの買いが膨らんだことで6月2日には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後は北朝鮮情勢の緊迫化を背景に、投資家の慎重姿勢が強まり大幅な下落となりましたが、期末にかけては衆議院解散をきっかけに反発し9月末の日経平均株価は20,356円28銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初20,665.17米ドルで始まり、4月20日に米国財務長官が年内の税制改革実施について言及したことをきっかけに上昇局面となりましたが、北朝鮮情勢の緊迫化や米国政権内での不和等を背景に調整する場面もありました。しかし、9月に入り再び米国の政策進展への期待感が高まったこと等から上昇に転じ、9月末のダウ工業株30種平均は22,405.09米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,236.56ポイントで始まり、一帯一路政策に対する期待感等を背景に高値圏での揉み合いとなり、一時的に値を下げる場面もありましたが、株式相互取引を通じた中国本土からの資金流入に後押しされ9月末のハンセン指数は28,094.61ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、米国株・中国株の取引が活況であったこと等から、営業収益は78億47百万円（前年同四半期比158.1%）、経常利益は16億34百万円（前年同四半期は7億22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億21百万円（前年同四半期は10億25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	委託手数料	1,621	0	116	-	1,737
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	4	-	-	9
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	5	1,014	-	1,020
	その他の受入手数料	51	1	685	67	805
	計	1,677	11	1,816	67	3,572
当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	委託手数料	2,006	1	43	-	2,051
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	6	-	-	54
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	1,427	-	1,430
	その他の受入手数料	48	1	703	69	822
	計	2,103	12	2,173	69	4,359

受入手数料の合計は43億59百万円（前年同四半期比122.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆7,078億円（前年同四半期比110.3%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,898億円（前年同四半期比109.0%）、外国株式委託売買代金は402億円（前年同四半期比433.9%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は20億51百万円（前年同四半期比118.0%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により54百万円（前年同四半期比590.3%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が543億円（前年同四半期比136.3%）に増加したため14億30百万円（前年同四半期比140.1%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,041億円（前年同四半期比99.1%）に減少したものの、手数料率の高い銘柄の残高が伸びたこと等から8億22百万円（前年同四半期比102.1%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）			当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）		
	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）
株券等	588	0	588	1,809	0	1,809
債券等	299	26	272	271	0	271
その他	398	1	397	1,248	2	1,246
計	1,286	28	1,258	3,329	2	3,327

トレーディング損益は米国株の売買代金の増加等により株券等が18億9百万円（前年同四半期比307.4%）、外国債券の販売等により債券等が2億71百万円（前年同四半期比99.5%）、外国債券の償還や中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が12億46百万円（前年同四半期比313.7%）で合計33億27百万円（前年同四半期比264.4%）になりました。

金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億60百万円（前年同四半期比122.3%）、金融費用は支払利息の減少等により59百万円（前年同四半期比73.5%）で差引金融収支は1億1百万円（前年同四半期比199.7%）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の回復による賞与引当金繰入額の増加等により人件費が30億97百万円（前年同四半期比111.2%）、広告費の減少等により取引関係費が9億7百万円（前年同四半期比94.3%）、システム関係業務支援費の増加等により事務費が8億51百万円（前年同四半期比105.9%）、パソコン購入費等器具備品費の増加により不動産関係費が7億95百万円（前年同四半期比103.3%）、基幹システムの耐用年数の変更により減価償却費が6億86百万円（前年同四半期比136.6%）となったため合計で65億59百万円（前年同四半期比108.9%）になりました。

営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により4億11百万円（前年同四半期比97.8%）、営業外費用は外貨建資産・負債評価替損の減少等により4百万円（前年同四半期比83.3%）で差引損益は4億6百万円（前年同四半期比98.0%）になりました。

特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により18百万円（前年同四半期比58.9%）、特別損失は減損損失の計上により2億74百万円（前年同四半期はありません）で差引損益は2億55百万円（前年同四半期は31百万円）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は887億70百万円と前連結会計年度末に比べ103億77百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が12億12百万円減少したものの、現金・預金が60億92百万円、顧客分別金信託が42億29百万円、投資有価証券が13億55百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は463億55百万円と前連結会計年度末に比べ91億7百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が40億10百万円、その他の預り金が35億52百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は424億15百万円と前連結会計年度末に比べ12億69百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億14百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の四半期末残高は239億92百万円と前年同四半期末に比べ26億78百万円の増加になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額79億83百万円（前年同四半期比66億93百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益13億79百万円（前年同四半期比20億69百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額41億99百万円（前年同四半期比48億93百万円の減少）等により63億43百万円（前年同四半期比13億43百万円の増加）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億27百万円（前年同四半期比3億76百万円の増加）等により1億69百万円（前年同四半期比4億67百万円の増加）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3億円（前年同四半期比33億円の増加）、配当金の支払額4億92百万円（前年同四半期比5億67百万円の増加）等により93百万円（前年同四半期比38億73百万円の増加）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1)業績の状況」に含めて記載しております。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億94百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、持続的な成長及び企業価値向上の観点から、取引先との中長期的・安定的な取引関係の構築・維持もしくは強化または事業の円滑な推進に資する場合に、他社が発行する株式を政策保有株式として保有しております。株式は流通価格の下落や発行会社の財政状態の悪化等により投資価値が下落することがあります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、有価証券の減損はありません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収可能性が高いと認められる金額について計上しております。ただし、回収可能性の判断に変更が生じた場合には、計上した繰延税金資産の全部または一部について取崩しを行い法人税等調整額を計上することとなります。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を2億97百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、予想昇給率、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により算出しており、長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は退職給付に係る調整累計額として純資産を加減算することとなります。

また、当第2四半期連結累計期間は数理計算上の差異において有利差異が発生しており、当該有利差異の償却が勤務費用及び利息費用を上回っていることから、営業外収益を1億27百万円計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、退職給付に係る資産を14億38百万円計上しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加等により63億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形及び無形固定資産の取得による支出等により1億69百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払等により93百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ61億25百万円増加の239億92百万円となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,355,253	87,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	87,355,253	87,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月28日
新株予約権の数(個)	336
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日～ 平成59年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225 資本組入額 113
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (ロ) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- (ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (ホ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	87,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4-24	6,860	7.85
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,449	6.23
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,120	3.57
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-10	3,077	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,817	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,483	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,331	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	1.48
東洋証券従業員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目7-1	1,182	1.35
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,167	1.33
計	-	26,786	30.66

(注) 当社は自己株式4,644,168株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.31%)を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載していません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,644,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式82,166,000	82,166	同上
単元未満株式	普通株式545,253	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,355,253	-	-
総株主の議決権	-	82,166	-

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式168株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	4,644,000	-	4,644,000	5.31
計	-	4,644,000	-	4,644,000	5.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	委託手数料	1,592	0	116	-	1,709
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	4	-	-	9
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	5	1,014	-	1,020
	その他の受入手数料	51	1	685	68	806
	計	1,648	11	1,816	68	3,545
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	委託手数料	1,905	1	43	-	1,949
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	6	-	-	54
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	1,427	-	1,430
	その他の受入手数料	48	1	703	65	818
	計	2,002	12	2,173	65	4,253

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	588	0	588	1,809	0	1,809
債券等	299	26	272	271	0	271
その他	398	1	397	1,248	2	1,246
計	1,286	28	1,258	3,329	2	3,327

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
基本的項目(百万円)		(A) 34,314	36,526
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	3,386	5,208
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	142	131
	一般貸倒引当金(百万円)	1	2
	計(百万円)	(B) 3,530	5,341
控除資産(百万円)		(C) 8,940	8,345
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 28,903	33,522
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,515	1,959
	取引先リスク相当額(百万円)	411	490
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,803	2,801
	計(百万円)	(E) 4,731	5,252
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100 610.9	638.2

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第2四半期累計期間1,561百万円、当第2四半期累計期間1,836百万円、月末最大額は前第2四半期累計期間1,694百万円、当第2四半期累計期間1,959百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第2四半期累計期間424百万円、当第2四半期累計期間496百万円、月末最大額は前第2四半期累計期間469百万円、当第2四半期累計期間520百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	969,225	549,938	9,155	42,989	978,380	592,928
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	1,087,808	630,021	13,655	120,237	1,101,464	750,258

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	242	7,163	7,406
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	1,602	5,118	6,721

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	41,558	36,843	78,401
当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	22,103	49,640	71,743

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	-	113,718	438	8,779	122,935
当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	-	63,945	380	6,205	70,530

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	-	11,938,182	-	243,653	12,181,835
当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	-	7,849,661	-	105,264	7,954,926

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	85	72
当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	4,931	5,045

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	国債	-	308
	地方債	2,500	-
	特殊債	-	-
	社債	1,430	1,430
	外国債券	-	7,658
	合計	3,930	9,396
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	国債	-	718
	地方債	3,350	-
	特殊債	-	-
	社債	1,930	1,630
	外国債券	-	10,333
	合計	5,280	12,681

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	-	168,429
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	-	230,043

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 19,143	1 25,236
預託金	20,766	24,995
顧客分別金信託	20,737	24,967
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	1,806
商品有価証券等	1,153	1,799
デリバティブ取引	2	6
約定見返勘定	29	20
信用取引資産	12,236	11,146
信用取引貸付金	11,393	10,180
信用取引借証券担保金	843	966
立替金	1,425	1,132
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	3,654	3,641
未収収益	388	473
繰延税金資産	272	267
その他の流動資産	146	265
貸倒引当金	2	2
流動資産計	60,217	69,984
固定資産		
有形固定資産	1 1,019	1 993
建物（純額）	409	394
器具備品（純額）	247	222
土地	360	360
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	-	14
無形固定資産	2,550	1,768
ソフトウェア	2,460	1,678
その他	89	89
投資その他の資産	14,606	16,024
投資有価証券	1 10,784	1 12,139
長期差入保証金	2,205	2,219
退職給付に係る資産	1,381	1,438
繰延税金資産	18	18
その他	409	401
貸倒引当金	192	192
固定資産計	18,175	18,786
資産合計	78,393	88,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,044	6,383
信用取引借入金	14,626	14,565
信用取引貸証券受入金	1,418	1,818
有価証券担保借入金	-	206
有価証券貸借取引受入金	-	206
預り金	17,707	25,429
顧客からの預り金	15,533	19,543
募集等受入金	63	222
その他の預り金	2,110	5,663
受入保証金	3,052	3,102
短期借入金	16,150	16,450
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,300
リース債務	1	0
未払法人税等	385	573
賞与引当金	574	569
役員賞与引当金	18	-
その他の流動負債	551	519
流動負債計	34,785	43,534
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	2,015	2,392
資産除去債務	178	179
その他の固定負債	126	117
固定負債計	2,319	2,689
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4,142	4,131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	37,247	46,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,577	15,802
自己株式	1,862	1,658
株主資本合計	36,860	37,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,912
為替換算調整勘定	409	411
退職給付に係る調整累計額	434	328
その他の包括利益累計額合計	3,922	4,829
新株予約権	363	295
純資産合計	41,145	42,415
負債・純資産合計	78,393	88,770

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,572	4,359
委託手数料	1,737	2,051
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	9	54
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,020	1,430
その他の受入手数料	805	822
トレーディング損益	1,258	3,327
金融収益	131	160
営業収益計	4,962	7,847
金融費用	80	59
純営業収益	4,882	7,787
販売費・一般管理費		
取引関係費	962	907
人件費	1,278	1,309
不動産関係費	770	795
事務費	803	851
減価償却費	502	686
租税公課	100	127
その他	95	92
販売費・一般管理費計	6,019	6,559
営業利益又は営業損失()	1,136	1,228
営業外収益		
受取家賃	78	76
投資有価証券配当金	180	161
投資事業組合運用益	-	1
数理計算上の差異償却	109	127
その他	51	44
営業外収益計	420	411
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	-	3
売買差損金	0	0
その他	4	0
営業外費用計	5	4
経常利益又は経常損失()	722	1,634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	31	18
特別損失		
減損損失	-	2,274
特別損失計	-	274
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	690	1,379
法人税、住民税及び事業税	16	488
法人税等調整額	318	69
法人税等合計	335	557
四半期純利益又は四半期純損失()	1,025	821
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,025	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	1,014
為替換算調整勘定	194	1
退職給付に係る調整額	96	106
その他の包括利益合計	723	907
四半期包括利益	1,749	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749	1,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,611	2,194
委託手数料	764	994
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	48
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	448	733
その他の受入手数料	396	417
トレーディング損益	747	1,522
金融収益	62	83
営業収益計	2,422	3,799
金融費用	39	28
純営業収益	2,382	3,770
販売費・一般管理費		
取引関係費	510	441
人件費	1,421	1,505
不動産関係費	379	391
事務費	394	415
減価償却費	251	437
租税公課	48	62
その他	36	35
販売費・一般管理費計	3,041	3,288
営業利益又は営業損失()	658	481
営業外収益		
受取家賃	38	38
投資有価証券配当金	27	15
投資事業組合運用益	-	1
数理計算上の差異償却	54	63
その他	40	33
営業外収益計	161	151
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	-	0
売買差損金	0	0
その他	2	0
営業外費用計	3	1
経常利益又は経常損失()	500	631

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
投資有価証券評価損戻入益	11	-
特別利益計	11	7
特別損失		
減損損失	-	274
特別損失計	-	274
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	489	365
法人税、住民税及び事業税	8	303
法人税等調整額	278	128
法人税等合計	286	174
四半期純利益又は四半期純損失()	775	191
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	775	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	217
為替換算調整勘定	28	9
退職給付に係る調整額	48	53
その他の包括利益合計	742	173
四半期包括利益	32	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	690	1,379
減価償却費	502	686
減損損失	-	274
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	63	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	228	209
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	31	10
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
受取利息及び受取配当金	192	193
支払利息	42	24
為替差損益(は益)	906	45
顧客分別金信託の増減額(は増加)	694	4,199
トレーディング商品の増減額	1,222	650
信用取引資産の増減額(は増加)	1,969	1,089
信用取引負債の増減額(は減少)	887	338
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	-	206
立替金及び預り金の増減額	1,290	7,983
営業貸付金の増減額(は増加)	5	12
受入保証金の増減額(は減少)	559	49
その他	82	247
小計	4,052	6,458
利息及び配当金の受取額	192	179
利息の支払額	39	24
法人税等の支払額	69	270
法人税等の還付額	864	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	31
投資有価証券の取得による支出	90	30
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	603	227
その他の収入	56	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	637	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	300
自己株式の純増減額(は増加)	95	100
配当金の支払額	1,060	492
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328	6,125
現金及び現金同等物の期首残高	21,641	17,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,313	1 23,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、基幹システムの移行を決議いたしました。これに伴い、現行基幹システムについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,626	-	-	1,242	1,242
短期借入金	4,150	2,920	320	4,548	7,789
金融機関借入金	4,050	2,920	320	4,232	7,472
証券金融会社借入金	100	-	-	316	316
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,076	2,920	320	5,791	9,031

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券348百万円、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,565	-	-	1,391	1,391
短期借入金	4,450	2,920	319	4,911	8,150
金融機関借入金	4,350	2,920	319	4,483	7,722
証券金融会社借入金	100	-	-	428	428
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,315	2,920	319	6,302	9,541

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券121百万円、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸証券	1,485百万円	1,950百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,588	4,556
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-	202
差入保証金代用有価証券	138	156
長期差入保証金代用有価証券	28	29
その他担保として差し入れた有価証券	129	199
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) 1 担保に供している資産に属するものは除いております。

3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,780百万円	10,003百万円
信用取引借証券	820	966
信用取引受入保証金代用有価証券	15,562	16,699

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約（前連結会計年度は取引銀行12行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	26,555百万円	25,554百万円
借入実行残高	4,500	4,800
差引額	22,055	20,754

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	271百万円	565百万円

- 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
本店	基幹システム	ソフトウェア	274
合計			274

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

現行基幹システムについては、移行を決議したことに伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失274百万円を当第2四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金	25,127百万円	25,236百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,813	1,243
現金及び現金同等物	21,313	23,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	1,060	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	492	6	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	19,143	19,143	-
(2) 顧客分別金信託	20,737	20,737	-
(3) 商品有価証券等	1,153	1,153	-
(4) 信用取引貸付金	11,393	11,393	-
(5) 短期貸付金	3,654	3,654	-
(6) 投資有価証券	10,112	10,112	-
資産計	66,194	66,194	-
(1) 信用取引借入金	4,626	4,626	-
(2) 顧客からの預り金	15,533	15,533	-
(3) 短期借入金	6,150	6,150	-
負債計	26,309	26,309	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,236	25,236	-
(2) 顧客分別金信託	24,967	24,967	-
(3) 商品有価証券等	1,799	1,799	-
(4) 信用取引貸付金	10,180	10,180	-
(5) 短期貸付金	3,641	3,641	-
(6) 投資有価証券	11,460	11,460	-
資産計	77,284	77,284	-
(1) 信用取引借入金	4,565	4,565	-
(2) 顧客からの預り金	19,543	19,543	-
(3) 短期借入金	6,450	6,450	-
負債計	30,558	30,558	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照して下さい。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 短期貸付金

短期貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は、変動金利によるものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	384	386
投資事業有限責任組合等への出資	287	291
合計	671	678

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)
 該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	4,247	9,754	5,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	407	357	49
合計	4,654	10,112	5,457

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	4,376	11,253	6,877
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	251	206	44
合計	4,627	11,460	6,832

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	305	-	1	1
	オーストラリアドル	8	-	0	0
	香港ドル	81	-	0	0
	人民元	12	-	0	0
	タイバーツ	18	-	0	0
	ブラジルリアル	0	-	0	0
	トルコリラ	9	-	0	0
	買建				
	米ドル	301	-	2	2
	香港ドル	63	-	0	0
	人民元	11	-	0	0
	タイバーツ	4	-	0	0
	トルコリラ	7	-	0	0
	合計	-	-	2	2

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	645	-	2	2
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	270	-	2	2
	人民元	236	-	0	0
	タイバーツ	12	-	0	0
	トルコリラ	2	-	0	0
	買建				
	米ドル	537	-	0	0
	香港ドル	219	-	0	0
	人民元	231	-	4	4
	タイバーツ	5	-	0	0
	ブラジルリアル	8	-	0	0
	インドルピー	12	-	0	0
トルコリラ	2	-	0	0	
	合計	-	-	6	6

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円53銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,025	821
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,025	821
普通株式の期中平均株式数(株)	81,871,034	82,420,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	9円74銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,944,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の前第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 圭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。